

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課
担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道4号 <small>かねがさき</small> 金ヶ崎拡幅			事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局	
起終点	自:岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根土橋上 至:岩手県胆沢郡金ヶ崎町六原東町					延長	5.2km	
事業概要								
<p>一般国道4号は、東京都中央区を起点に岩手県内を南北に縦断し、青森県青森市に至る主要幹線道路である。</p> <p>一般国道4号金ヶ崎拡幅は、岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根土橋上から同町六原東町に至る延長5.2kmの4車線道路である。</p>								
H29年度事業化		H28年度都市計画決定		H31年度用地着手		R2年度工事着手		
全体事業費		約140億円		事業進捗率 (令和7年3月末時点)		約42%		供用済延長 -km
計画交通量		27,600台/日						
費用対効果分析	B/C	EIRR	総費用 (残事業)/(事業全体)		総便益 (残事業)/(事業全体)		基準年	
	(事業全体)	(事業全体)	89/138億円		281/281億円		令和7年	
	2.0	7.6%	事業費: 70/119億円		走行時間短縮便益: 263/263億円			
	3.1 [2%]		維持管理費: 18/18億円		走行経費減少便益: 18/18億円			
	3.9 [1%]		更新費: -/-億円		交通事故減少便益: 0.07/0.07億円			
(残事業)	(残事業)							
3.2	11.9%	感度分析 (事業全体)		感度分析 (残事業)				
4.5 [2%]		交通量 B/C=1.7~2.2(±10%)		交通量 B/C=2.6~3.4(±10%)				
5.3 [1%]		事業費 B/C=1.9~2.2(±10%)		事業費 B/C=2.9~3.4(±10%)				
		事業期間 B/C=1.9~2.2(±20%)		事業期間 B/C=2.9~3.4(±20%)				
事業の効果等								
<p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道等の年間渋滞損失時間及び削減率 (渋滞損失時間:35.6万人・時間/年、渋滞損失削減率:約9割削減) <p>②国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる (金ヶ崎町～北上市 現況25分→整備後21分) <p>③災害への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県地域防災計画において緊急輸送道路(第1次路線)に指定 <p style="text-align: right;">他5項目に該当</p>								
関係する地方公共団体等の意見								
<p>○岩手県知事の意見</p> <p>1 「対応方針(原案)」案に対して異議ありません。</p> <p>2 一般国道4号金ヶ崎拡幅は、自動車産業など東北有数の産業集積地である北上・金ヶ崎地域の渋滞区間の緩和・解消などの効果が期待されることから、早期完成に向け、コスト縮減にも最大限に配慮しながら、事業の進捗を図るようお願いします。</p> <p>また、本事業において検討されたコスト縮減対策等については、本県で実施する事業においても十分検討し、活用していきたいと考えておりますので、引き続き御指導をお願いします。</p> <p>○以下の団体等から、金ヶ崎拡幅の整備促進について要望あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県、金ヶ崎町、北上市 ・一般国道4号金ヶ崎区間4車線拡幅整備事業促進期成同盟会 ・国道4号岩手県南地域拡幅整備促進期成同盟会 								

事業評価監視委員会の意見

・対応方針(原案)の事業継続は妥当である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・平成29年度事業化、用地進捗率約80%、事業進捗率約42%(令和7年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・事業の進捗に係る問題はない。

施設の構造や工法の変更等

・道路構造(擁壁構造)の見直しにより、コスト縮減を図っている。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

・混雑緩和・事故減少、地域産業支援・物流支援、冬期の走行性向上等のため、早期整備の必要性が高い。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)